

2023  
2015  
8/1

# 府職の友

発行所/大阪府関係職員労働組合  
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59  
電話 06(6941)0351・内線3740  
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541  
Eメール info@fusyokuro.gr.jp  
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp  
発行人/有田 洋明 編集人/樋口 浩之  
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

住民を戦争にかりたてる仕事  
をするのはまっぴらゴメン!  
「戦争法案」に  
反対しよう

# 「戦争する国にしない」「国民の怒り大爆発！」

戦争法案の衆議院での強行採決後、民主主義を壊し、戦争する国へと突き進むとする安倍政権への国民の怒りと運動は爆発的に広がっています。国会前では連日、SEALDs(自由と民主主義のための学生緊急行動)の若者たちを中心にデモや抗議行動が展開され、これに連帯する運動が全国各地へと大きく広がっています。

## 14名の代表が 国会包囲行動へ

府職労の代表14名も参加した24日の「安倍政権 NO!首相官邸包囲」は7万8千人の戦争法廃案!国会包囲行動が実施された。北区内で開催された「おおさか1万人大会」で、翌日の19日にSEALEDs KANSAIとSADL(民主主義と生活を守る有志)が主催したパレードには8千人の学生や若者が集まっています。



「先輩たちが積み上げて来た『住民の命や生活を守り大切にしている仕事』をこれからも続けていくため、戦争法案廃案まで力を合わせよう」と訴える後田さん(保健所支部)と府職労の代表団

## 7・24安倍政権 NO! 首相官邸包囲 7万人

## 7・26戦争法廃案! 国会包囲行動 2万5千人



1万1千人が集まった「おおさか1万人大会」

## 著名人も次々に 反対を表明

「安全保障関連法案に反対する学者の会」に賛同する学者は1万人を超え、20日には学者150人が記者会見しました。

また、高畑勲さん、降旗康男さん、大林宣彦さん、山田洋次さんらの映画監督がアピール「私たち映画人は『戦争法案』に反対します!」を発表し、俳優の大竹しのぶさん、吉永小百合さん、渡辺えりさんや映画

監督の周防正行さんをはじめ、436名(7月16日現在)が賛同しています。さらに週刊誌各誌も「また安倍法案は止められぬ(週刊プレイボーイ)」、「30万人」国会包囲網が始まる(サンデー毎日)、「壊憲」自公政権瓦解の道(週刊朝日)などの見出しで安倍法案に反対の声を上げています。週刊女性自身は「安倍法案強行採決!日本が壊れてく!!」とタイトルの「美智子さま」のタイトルで「美智子さま『戦争の芽 摘み続ける!』★寂聴『安倍は世界の恥!』★赤川次郎『戦争で泣かされるのは女性と子供たち』★内田樹『独裁者安倍』★櫻井翔『戦争体験者の声残そう』」など著名人の声を紹介しています。

## 内閣支持率は急落

こうした国民の怒りと運動の広がりを前に、安倍首相は国民の信頼を回復しようとして「国民の皆さまの声を傾ける」と、東京オリピックのメイン会場となる新国立競技場の建設計画

## 安倍内閣の支持率

	支持率	不支持率
毎日	35%	51%
共同通信	37.7%	51.6%
ANN	36.1%	47.0%
朝日	37%	46%
FNN	39.3%	52.6%

の白紙撤回を表明しましたが、大多数の民意を無視して戦争法案の採決を強行したことが許されるものではありません。戦争法案の衆議院での強行採決後、マスメディア5社が20日までの連休中に発表した世論調査で、内閣支持率は軒並み3割台に落ち込み、いずれも不支持率が支持率を上回っています。いずれの調査結果も第2次安倍政権発足後、最低の支持率です。



戦争法案が成立すれば、日本の若者が海外で人を殺し殺されることになる。府職労は、住民のいのち・くらし、安全・安心を守る仕事と自らの労働条件の改善のため、戦争法案を廃案にするまで全力を尽くします。みんなで声をあげ、行動に足を踏み出し、何としても戦争法案を廃案にしましょう。(2面に参加者の声)

## 遊歩道

7月28日付「官庁速報」は、「8月上旬の2015年の国家公務員給与勧告で、ボーナスも月給1ナスも月給と同様に引き上げられる公算が大きい」と報じている。月給、ボーナスとも2年連続で増額となれば、1991年以来24年ぶりとなる▼大阪府は「財政難を口実に、7年間にわたって職員の賃金を不当に減額し続けてきた。府職員の賃金カットが地域経済を疲弊させることや「大阪から人が逃げる事態、職員のやる気低下を引き起こしていることなどを明らかにし、団体交渉をはじめ、いろんな場面で追及してきた。その結果、7年間におよぶ賃金カットを終結させ、勧告どおりの賃上げを実現した▼しかし、同時に、府当局は国の言いなりで「給与制度の総合的見直し」による賃下げを強行した。経過措置も設けず賃下げのみを強行したのは大阪府だけだ。昨年1年間、府職員の賃金は民間より2%値切られていたということになる▼国・人事院の勧告後、秋には府人事委員会の勧告も出される。府人勧にもとづく賃上げは使用者として最低限の責任であることは府当局も認めている。財政を理由にした賃下げや値切りはもう二度と許されない(コ)